

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年4月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヨシトラスト
【英訳名】	DAIYOSHI TRUST CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大穂 義弘
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通四丁目1番36号 （平成25年4月1日から本店の所在の場所 福岡市博多区千代二丁目2番30号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	092 - 733 - 6333
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中野 秀彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区渡辺通四丁目1番36号 （平成25年4月1日から最寄りの連絡場所 福岡市博多区千代二丁目2番30号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	092 - 733 - 6333
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中野 秀彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	2,191,948	2,961,297	4,488,747
経常利益(千円)	299,263	381,071	528,647
四半期(当期)純利益(千円)	153,280	314,013	272,684
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	261,025	261,025	261,025
発行済株式総数(株)	9,007	2,702,100	2,702,100
純資産額(千円)	2,138,848	2,518,224	2,258,252
総資産額(千円)	9,644,242	10,205,331	9,743,055
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	58.24	116.21	102.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	22.2	24.7	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,339	542,813	481,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,781	86,643	881,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,012	208,947	316,014
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	678,109	1,047,122	626,613

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.11	88.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年3月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、パーキング事業、不動産賃貸事業、不動産販売事業、キャビンホテル事業の4事業を行っております。当第2四半期累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<パーキング事業>

従来、当社が運営する駐車場のほとんどは直営方式による運営形態でありましたが、今後、管理受託方式による運営形態についても増加することが予想されることから、事業内容の変更を行いました。

当社は、福岡県及び東京都を中心に、主に時間貸駐車場の運営を行っており、その運営形態は、直営方式と管理受託方式があります。

直営方式は、土地所有者から土地を賃借し、当社側で工事を外注して駐車場設備を設置し、警備業務の全てと集金・清掃業務の一部を外部委託し、管理運営を行う方式であります。

当社では小規模（10台以下）の平置駐車場（注）の運営を基本としており、そのことにより駐車場の新規開設及び撤退が容易となり、機動的に不採算駐車場の撤退も行うことができ、より効率的で収益力のある駐車場を運営することができます。

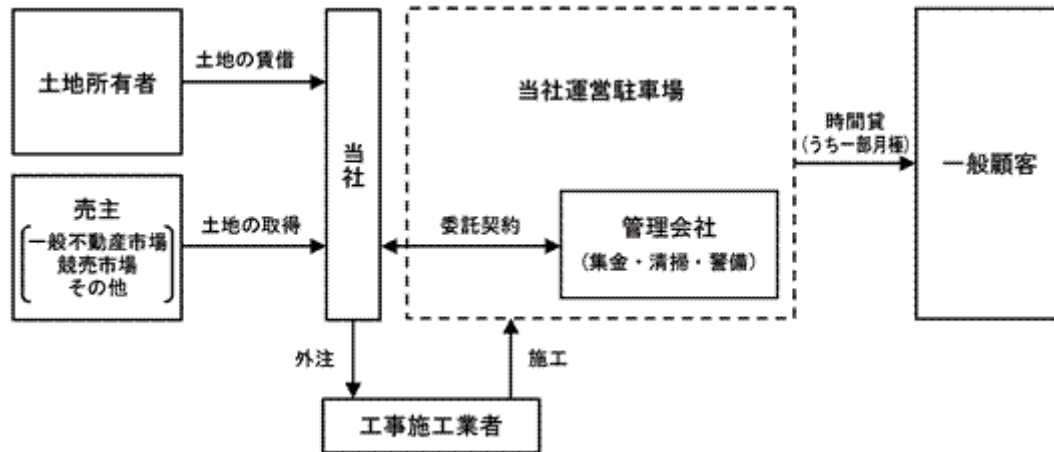
また、他事業に転換しても、将来高い収益が見込める土地については、自社で取得し、駐車場として運営いたしております。マンション等の開発目的に取得した土地についても、建築着工までの期間は駐車場として運営する場合もあります。

管理受託方式は、駐車場オーナーから、駐車場施設を賃借せずに、駐車場オーナーに代わって管理運営業務（集金・清掃・警備）のすべて、または一部を代行する方式であります。

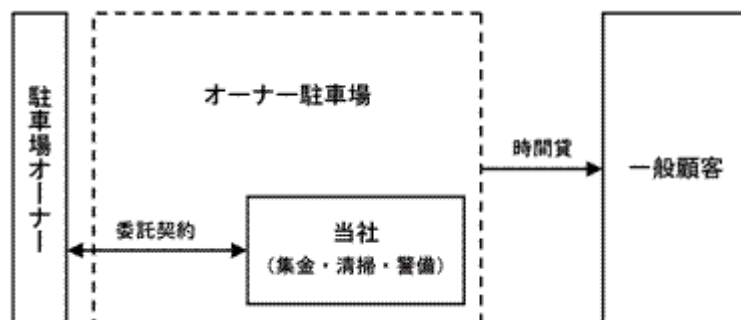
（注）平置駐車場とは、地面に駐車する駐車場であります。

上記に記載した事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。

（直営方式）



（管理受託方式）



<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産販売事業>

主な事業内容の変更はありません。

<キャビンホテル事業>

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなり、海外経済の減速や長期化するデフレの影響を受けながらも、緩やかに回復基調にあり、また、平成24年12月に発足した新政権による経済政策への期待から円安・株高が進行し、景気の先行きについては明るい兆しが見え始めております。

当社が属するパーキング業界においては、駐車場利用状況は回復傾向にあるものの、業界内における新規物件の獲得競争は激化している状況であります。また、遊休地の有効活用として貸し出された大型駐車場用地については、不動産開発を再開する動きが見られ、駐車場運営会社は、当該用地から撤退せざるを得ないことがあるという事業環境となっております。

不動産業界においては、不動産賃貸市場では、全国的に需給バランスが改善し、賃料水準はオフィス、共同住宅ともに下落幅は縮小しており、空室率も低下傾向にあります。また、不動産販売市場では、雇用情勢や所得環境は依然として厳しいものの、政府による住宅取得支援策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかに持ち直しの動きで推移しており、市況は回復傾向にあります。

ホテル業界においては、国内旅行やビジネス利用を中心に宿泊需要は回復傾向にあるものの、近隣ホテルの開業等もあり顧客獲得競争が激化している状況であります。

そのような環境の中、当社は、各事業において業績の向上に努め、また、平成23年12月の株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングとの吸収合併による事業拡大の影響もあり、当第2四半期累計期間における売上高は2,961,297千円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は446,155千円（同26.0%増）、経常利益は381,071千円（同27.3%増）、四半期純利益は314,013千円（同104.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パーキング事業

パーキング事業においては、引続き収益改善策として、駐車料金の改定及び賃借料の値下げ交渉、並びに不採算駐車場の撤退を実施してまいりました。また、営業員を増員し、新規駐車場の開拓に注力するとともに、平成24年12月には大阪営業所（大阪市淀川区）を開設し、営業拠点の拡充も併せて実施してまいりました。

その結果、売上高は1,542,059千円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は257,881千円（同21.0%増）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末の駐車場数は、管理受託物件を含め物件数で801ヵ所（同8.1%増）、設置台数で7,856台（同11.6%増）となっております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、平成23年12月の株式会社ボナ・プラザとの吸収合併により保有物件数が増加したことや、入居率が改善したこと、さらには、たな卸資産の保有期間における賃貸収入を計上したこと等もあり、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は232,342千円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は113,060千円（同31.4%増）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末の入居率は91.8%（前第2四半期会計期間末は87.0%）となっております。

不動産販売事業

不動産販売事業においては、マンション開発用地等の仕入活動を行い、販売活動においては、新築マンション1棟及び中古テナント・オフィスビル2棟の1棟販売を行ったほか、土地販売や不動産売買仲介業務にも注力してまいりました。

その結果、売上高は1,120,812千円（前年同四半期比83.2%増）、営業利益は176,670千円（同21.3%増）となりました。

なお、平成25年3月に竣工予定の新築分譲マンション「ハートリーフ春日原駅前」（総戸数：22戸）については、当第2四半期累計期間までに全戸の契約を完了することができ、平成25年3月以降、順次引渡しを実施する予定であります。

キャビンホテル事業

キャビンホテル事業においては、インターネットによる予約販売を強化し、ビジネスマン及び学生層をメインターゲットに、早割や学割等の割引プランの販売を行い、早期予約に向けた取組みを実施いたしました。また、ポイントサービスの実施等によりリピーターの確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は66,082千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は10,709千円（同52.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べ545,444千円増加し、3,263,646千円となりました。これは主として、不動産の販売等により現金及び預金が411,420千円、マンション開発用地の取得や建築費等の計上により仕掛販売用不動産が134,891千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ83,168千円減少し、6,941,684千円となりました。これは主として、評価性引当額の減少等により、繰延税金資産が104,426千円増加する一方で、不動産の売却等により土地が92,694千円、不動産の売却及び減価償却費の計上等により建物が70,380千円それぞれ減少したほか、のれんが15,126千円減少したこと等によるものであります。

その結果、総資産は前事業年度末と比べ462,275千円増加し、10,205,331千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末と比べ895,553千円増加し、1,913,996千円となりました。これは主として、長期借入金からの振替等により1年内返済予定の長期借入金が378,519千円、新築マンションの建築費等の計上により買掛金が273,612千円、運転資金及び新築マンションの開発資金として借入れを実施したこと等により短期借入金が112,000千円それぞれ増加したほか、未払法人税等が76,870千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ693,249千円減少し、5,773,110千円となりました。これは主として、1年内返済予定の借入金への振替や不動産の売却に伴い借入金の一括返済を実施したこと等により、長期借入金が619,813千円、1年内償還予定の社債への振替により社債が60,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

その結果、負債合計は前事業年度末と比べ202,304千円増加し、7,687,106千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末と比べ259,971千円増加し、2,518,224千円となりました。これは主として、配当金の支払が54,042千円あったものの、四半期純利益を314,013千円計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は24.7%（前事業年度末は23.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ420,509千円増加し、1,047,122千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は542,813千円(前年同四半期は242,339千円の獲得)となりました。

これは主として、たな卸資産138,734千円の増加や法人税等125,644千円の支払等により一部資金が減少したものの、税引前四半期純利益を397,415千円、減価償却費を126,047千円計上したほか、仕入債務が273,612千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は86,643千円(前年同四半期は523,781千円の使用)となりました。

これは主として、定期預金106,697千円の預入による支出や、駐車場の設備投資等により有形固定資産の取得による支出が75,487千円ある一方で、賃貸用不動産の譲渡により148,492千円の有形固定資産の売却による収入があったほか、定期預金の払戻により115,786千円の収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208,947千円(前年同四半期は249,012千円の獲得)となりました。

これは主として、不動産の取得及び開発に係る資金調達により、長期借入れによる収入が615,000千円あったほか、短期借入金112,000千円の純増となる一方で、長期借入金856,293千円の返済や配当金53,894千円の支払を実施したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,702,100	2,702,100	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,702,100	2,702,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	2,702,100	-	261,025	-	251,025

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大穂 義弘	福岡県春日市	1,649,100	61.03
池田 耕	福岡市中央区	150,000	5.55
杉本 貴史	岡山県玉野市	55,100	2.03
佐藤 友亮	東京都世田谷区	41,600	1.53
奥村 雅一	京都市右京区	40,600	1.50
若杉 精三郎	大分県別府市	36,700	1.35
斎藤 譲	川崎市麻生区	33,300	1.23
三山 春幸	福岡県糸島市	25,500	0.94
新利根化成株式会社	茨城県稲敷市下太田736 - 2	18,100	0.66
吉田 廉	大阪市天王寺区	18,100	0.66
計	-	2,068,100	76.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,702,100	27,021	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,702,100	-	-
総株主の議決権	-	27,021	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,099	1,254,520
売掛金	38,455	36,370
販売用不動産	313,133	312,143
仕掛販売用不動産	1,267,076	1,401,967
その他	256,649	259,002
貸倒引当金	211	357
流動資産合計	2,718,202	3,263,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,524,493	1,454,113
土地	4,764,132	4,671,437
その他(純額)	318,551	314,194
有形固定資産合計	6,607,177	6,439,744
無形固定資産	158,098	141,383
投資その他の資産		
その他	260,071	360,555
貸倒引当金	495	-
投資その他の資産合計	259,576	360,555
固定資産合計	7,024,852	6,941,684
資産合計	9,743,055	10,205,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,039	277,651
短期借入金	35,000	147,000
1年内返済予定の長期借入金	598,269	976,788
1年内償還予定の社債	20,000	70,000
未払法人税等	125,634	202,504
賞与引当金	12,492	14,985
その他	223,008	225,066
流動負債合計	1,018,443	1,913,996
固定負債		
社債	300,000	240,000
長期借入金	5,797,425	5,177,612
その他	368,934	355,498
固定負債合計	6,466,359	5,773,110
負債合計	7,484,802	7,687,106

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,025	261,025
資本剰余金	276,640	276,640
利益剰余金	1,720,587	1,980,558
株主資本合計	2,258,252	2,518,224
純資産合計	2,258,252	2,518,224
負債純資産合計	9,743,055	10,205,331

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	2,191,948	2,961,297
売上原価	1,713,626	2,320,813
売上総利益	478,321	640,483
販売費及び一般管理費	124,238	194,328
営業利益	354,083	446,155
営業外収益		
受取利息	64	48
受取保険金	542	1,657
その他	7,332	3,794
営業外収益合計	7,939	5,500
営業外費用		
支払利息	58,075	64,169
社債利息	1,646	1,566
その他	3,037	4,848
営業外費用合計	62,758	70,584
経常利益	299,263	381,071
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	11,512	-
固定資産売却益	1,241	33,238
その他	1,614	-
特別利益合計	14,368	33,238
特別損失		
固定資産除却損	1,978	14,299
減損損失	20,635	2,594
特別損失合計	22,614	16,893
税引前四半期純利益	291,017	397,415
法人税、住民税及び事業税	106,135	195,738
法人税等調整額	31,601	112,336
法人税等合計	137,737	83,402
四半期純利益	153,280	314,013

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	291,017	397,415
減価償却費	108,988	126,047
減損損失	20,635	2,594
のれん償却額	7,563	15,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	473	348
賞与引当金の増減額(は減少)	1,135	2,493
受取利息及び受取配当金	64	48
支払利息及び社債利息	59,721	65,735
抱合せ株式消滅差損益(は益)	11,512	-
固定資産除却損	1,978	14,299
固定資産売却損益(は益)	1,241	33,238
売上債権の増減額(は増加)	8,297	2,084
たな卸資産の増減額(は増加)	211,321	138,734
仕入債務の増減額(は減少)	152,975	273,612
未払消費税等の増減額(は減少)	6,816	3,600
未払金の増減額(は減少)	2,348	17,696
その他	19,480	6,788
小計	427,064	734,346
利息及び配当金の受取額	64	48
利息の支払額	59,916	65,936
法人税等の支払額	124,873	125,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,339	542,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,686	106,697
定期預金の払戻による収入	93,673	115,786
有形固定資産の取得による支出	574,896	75,487
有形固定資産の売却による収入	55,036	148,492
その他	8,908	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,781	86,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,205	112,000
長期借入れによる収入	707,000	615,000
長期借入金の返済による支出	481,533	856,293
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	11,241	15,759
配当金の支払額	21,417	53,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,012	208,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,428	420,509
現金及び現金同等物の期首残高	525,394	626,613
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,143	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,109	1,047,122

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
支払手数料	14,537千円	43,307千円
賞与引当金繰入額	3,213	6,062
貸倒引当金繰入額	473	117

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	850,685千円	1,254,520千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	172,576	207,397
現金及び現金同等物	678,109	1,047,122

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	21,352	2,500	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	54,042	20	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,313,102	205,649	611,926	61,269	2,191,948	-	2,191,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,313,102	205,649	611,926	61,269	2,191,948	-	2,191,948
セグメント利益	213,142	86,075	145,704	7,025	451,948	97,864	354,083

(注)1. セグメント利益の調整額 97,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,864千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期会計期間において、株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングを合併いたしました。これにより、前事業年度の末日に比べ、当第2四半期会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「パーキング事業」において156,945千円、「不動産賃貸事業」において604,267千円、「不動産販売事業」において11,613千円、「全社資産」において225,872千円それぞれ増加しております。また、保有目的の変更により「パーキング事業」に含まれる資産のうち、182,577千円を「不動産販売事業」に振替を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パーキング事業」において、収益性が継続的に低下した資産グループ及び売却が決定した資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては20,635千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「パーキング事業」及び「不動産販売事業」において、株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングを合併したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては167,158千円であります。

当第2四半期累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,059	232,342	1,120,812	66,082	2,961,297	-	2,961,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,542,059	232,342	1,120,812	66,082	2,961,297	-	2,961,297
セグメント利益	257,881	113,060	176,670	10,709	558,321	112,166	446,155

(注)1. セグメント利益の調整額 112,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,166千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	58円24銭	116円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,280	314,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,280	314,013
普通株式の期中平均株式数(株)	2,631,431	2,702,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 当社は、平成24年3月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で不動産売買契約を締結し、平成25年3月27日付で譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び経営資源の効率化を図るため、下記の固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の相手先の名称

株式会社レイヴェル

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類 連ROUNDビル及び連SQUAREビル
用途 賃貸不動産

(4) 譲渡の時期

平成25年3月27日

(5) 譲渡価額等

譲渡価額 924,864千円

帳簿価額 787,089千円

当第3四半期会計期間において、譲渡に係る費用等を控除した額を、固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

株式会社ダイヨシトラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヨシトラストの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヨシトラストの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。